

月刊 税務事例

項目別索引

52巻 1 号～52巻12号

(2020.1.～2020.12.)

財経詳報社

目

次

1 納税義務	1	(6) 前期損益修正損	3
2 課税所得の範囲	1	(7) 課税の特例	4
3 納税申告	1	14 所得控除・税額控除	4
4 課税処分等	1	(1) 医療費控除	4
(1) 調査手続	1	(2) 住宅借入金等特別控除	4
(2) 更正・決定	1	(3) 外国税額控除	4
(3) 理由の提示	1	15 相続税と贈与税	4
(4) 租税回避と課税	1	(1) 課税財産	4
5 更正の請求	1	(2) みなし課税財産	4
6 租税法律主義	1	(3) 債務控除	4
7 国際課税	1	16 消費税等	4
(1) 外国法人と非居住者等の課税	1	(1) 課税財産の譲渡等	4
(2) 外国税額控除	1	(2) 仕入税額控除	4
(3) 租税条約	1	17 租税徴収	4
(4) 海外重要租税判例	1	18 租税関係争訟	4
(5) 国際課税トピックス	2	19 租税訴訟学会	4
(6) 国際課税のケーススタディ	2	20 税務論文・解説等	5
(7) アメリカの滞納処分手続適正化の動向	3	(1) 税務論文	5
(8) Q&A：アメリカのシェアリング エコノミー課税論議	3	(2) 法人税の事例研究	5
(9) その他解説	3	(3) 相続税・贈与税の事例研究	5
8 附帯税	3	(4) 税理士のための重要商事判例	5
(1) 過少申告加算税	3	(5) 税と経済学の交差点	6
(2) 重加算税	3	(6) 租税法余説	6
9 消滅時効	3	(7) 官民対等への租税行政法改革	6
(1) 還付金等の消滅時効	3	(8) アコード租税総合研究所報告	6
10 所得区分	3	(9) アメリカのパンデミック対策と 損失補償訴訟	6
11 譲渡所得課税と譲渡収益課税	3	(10) アメリカにおける財産権の保障と 課税の限界	6
(1) 収入金額（収益の額）	3	(11) 「会社法の改正に伴う法務省関係政令及 び会社法施行規則等の改正」に対する意見	7
(2) 取得費（所得価額）	3	(12) 税務のカルテ：裁判例から学ぶトラブル 回避の処方箋	7
12 収入金額と益金の額	3	(13) Q&A日本への導入が見込まれる義務的 開示制度と一般否認規定のポイント100	7
13 必要経費と損金の額	3	(14) その他	7
(1) 役員報酬・給与・賃金	3		
(2) 退職金	3		
(3) 寄附金	3		
(4) 交際費等	3		
(5) 減価償却費	3		

項 目	標 題	掲 載 巻・号
1 納税義務	特別縁故者への相続財産分与	52.4
2 課税所得の範囲	外国法人の課税とデジタル税 巨大IT企業の節税を是正する動き	52.1 52.2
3 納税申告	納税者の長男が無権限でした所得税の修正申告等について事務管理が成立し、その効果は納税者に帰属するとして、重加算税賦課決定処分を適法とした事例—事務管理の成立と修正申告等の効果の帰属を中心として 修正申告等の勧奨と不服申立てに関する教示等（上・下）	52.8 52.9～10
4 課税処分等		
(1) 調査手続	税務調査拒否と税務調査の事前通知 調査担当者による事前通知の適法性が争われた事例 仕入税額控除否認処分の際の調査終了手続及び調査における否認の仕組の説明教示 税務調査通達の基本的考え方—国税通則法にいう「調査」の意義— 調査終了時の手続に係る国税通則法74条の11に関する検討（上～下）—調査結果通知を中心として— 税務調査通達の基本的考え方（下）—国税通則法にいう「調査」の意義—	52.3 52.5 52.6 52.7 52.8～10 52.8
(2) 更正・決定	国税通則法71条1項2号の事由から同法施行令6条1項5号の事由を除外する政令（30条及び24条4項）に違法はなく、更正すべき理由がない旨の通知の取消判決に係る措置として税務署長は減額更正義務を負うと判示した事例—更正すべき理由がない旨の通知の取消判決と行政事件訴訟法33条2項の適用を中心として	52.10
(3) 理由の提示	仕入税額控除否認処分における理由提示の程度	52.4
(4) 租税回避と課税	所得税法157条は同法37条1項の「別段の定め」か—大阪地裁平成30年4月19日判決を素材として— ユニバーサル事件の最高裁判決はどうなるか	52.4 52.10
5 更正の請求	法定申告期限5年経過後の期限後申告にかかる更正の請求と更正の請求の期限 金融所得課税における外国上場株式等の配当等の取扱いについて—東京高裁平成30年5月17日判決を題材として—	52.9 52.3
6 租税法律主義	いわゆる「プロラタ計算」を定めた政令が、法の委任の範囲を逸脱した違法なもので、無効であるという判断 租税法における業種判定と一般概念（上・中）—長崎地裁平成28年5月10日判決にみる概念の解釈と「日本語の通常用語例」—	52.3 52.11～12
7 国際課税		
(1) 外国法人と非居住者等の課税	ベトナムの外国契約者税の適用関係 外国人による不動産譲渡の課税関係 日本国籍を有する非居住者が国内に有する金融口座の課税関係	52.1 52.2 52.11
(2) 外国税額控除	個人の外国税額控除で上場株式等の譲渡損失の繰越控除の適用がある場合の控除限度額の計算	52.6
(3) 租税条約	BEPS条約の護送船団方式の功罪 対中東諸国租税条約の問題点・居住者概念（その1～2） 日本・モロッコ租税条約の影響 日米原租税条約締結時の日本の国際税務のレベル 日本・オランダ租税条約の適用拡大の可否 外国人技能実習生に対する租税条約の適用関係 BEPS条約適用対象国のなぞ	52.1 52.3・4 52.5 52.7 52.7 52.8 52.9
(4) 海外重要租税判例	親会社による債務保証料の徴収金額が独立企業間価格として適正であるとされた事例—G.E. Capital Canada Inc. v. The Queen (2009 TCC 563 2010 FCA 344)	52.1

項	目	標	題	掲 載 巻・号
		国外関連者との間の金銭貸借契約等における設定金利が高すぎるとされた事例—Chevron Australia Holdings Pty Ltd v. Commissioner of Australian Taxation Officer, Federal Court of Australia 2017.4.21 判決 (2017) FCAFC 62		52.2
		IRS の担当官による行政召喚状 (サモンズ) の発出及びその強制執行を求める訴えが認められた事例—United States v. Powell 379 U.S. 48 (1964)		52.3
		第三者からのローンを利用したクロスボーダーの所得の付替えが否認された事例—Mark Resources v. Queen (93 DTC 1004)		52.4
		生命保険会社との間で契約した生命保険・年金保険が「投資」に該当するとされた事例—Hilvering v. Le Gierse 312 U.S. 531 (1941)		52.5
		納税者による IRS の正式資料要求 (FDR) 強制執行差止め請求が認められなかった事例／ Yujuico v. U.S. (818 F. Supp. 285 (N.D. Cal. 1993))		52.6
		Uber 社の提供するサービスが仲介業でなく運送業に該当するとされた事例—Professional Elite Taxi v. Uber Systems Spain. C-434/15 (2017.12.20)		52.7
		州警察官に現金で支給された食費手当が同人の所得を構成するとされた事例 Commissioner v. Kowalski (434 U.S. 77)		52.8
		法律上の明確な規定がない場合、裁判所は財務省規則で示された解釈を尊重するとされた事案—Mayo Foundation v. U.S. 562 U.S. 44 (2010)		52.9
		米国史上最大の脱税犯に対し、ガイドラインを超えた脱税罪を適用したことが相当とされた事例—United States v. Walter Anderson U. S. District Court of D. Columbia (491 F. Supp. 2d 1, D.D.C. 2007)		52.10
		有名ホテルオーナーによる個人的費用の法人への付け替えと、償却費計上が脱税意図ありとされた事例—別件の先行訴訟案件での証言がキメ手に—United States v. Helmsley 941 F.2d 71 (2nd Cir. 1991)		52.11
		導管会社を利用した源泉税回避事例—IRS と和解により解決—Ingersoll-Rand Corp. v. Commissioner (IRS)		52.12
(5)	国際課税トピックス	BEPS 条約の護送船団方式の功罪		52.1
		タックスヘイブン盛衰記		52.2
		対中東諸国租税条約の問題点・居住者概念 (その 1・2)		52.3・4
		アマゾン 300 億円納税の背景		52.5
		金融口座情報自動的交換報告制度の進展		52.6
		日米原租税条約締結時の日本の国際税務のレベル		52.7
		国際税務の二元化 (デジタル課税導入)		52.8
		BEPS 条約適用対象国のなぞ		52.9
		義務的開示制度が令和 3 年度導入か?		52.10
		純資産増加説の伝播の疑問		52.11
		エストニア税制の特異性		52.12
(6)	国際課税のケーススタディ	ベトナムの外国契約者税の適用関係		52.1
		外国人による不動産譲渡の課税関係		52.2
		外資系内国法人によるグループ通算制度の選択		52.3
		外国ヘロングステイした場合の税務		52.4
		日本・モロッコ租税条約の影響		52.5
		個人の外国税額控除で上場株式等の譲渡損失の繰越控除の適用がある場合の控除限度額の計算		52.6
		日本・オランダ租税条約の適用拡大の可否		52.7
		外国人技能実習生に対する租税条約の適用関係		52.8
		国外財産調書の見直しの影響		52.9
		海外に所有する居住用財産を譲渡した場合の課税と手続		52.10
		日本国籍を有する非居住者が国内に有する金融口座の課税関係		52.11
		事業譲渡類似株式の譲渡		52.12

項 目	標 題	掲 載 巻・号
(7) アメリカの滞納処分手続適正化の動向	アメリカの滞納処分手続適正化の動向 (第4～7回)	52.1～4
(8) Q&A: アメリカのシェアリングエコノミー課税論議	Q&A: アメリカのシェアリングエコノミー課税論議(第1～4回)	52.5～8
(9) その他解説	～問われる雇用類似の働き方をするギグワーカーの所得分類 EUのアップル判決の影響	52.11
8 附帯税		
(1) 過少申告加算税	税務調査中に提出した修正申告について「更正を予知したものである」とされた事例	52.10
(2) 重加算税	納税者の長男が無権限でした所得税の修正申告等について事務管理が成立し、その効果は納税者に帰属するとして、重加算税賦課決定処分を適法とした事例—事務管理の成立と修正申告等の効果の帰属を中心として	52.8
9 消滅時効		
(1) 還付金等の消滅時効	還付金請求権の消滅時効期間満了前6か月以内において事理弁識能力を欠く常況にあったが、後見開始の審判の申立てがされていなかった者に民法158条1項を類推適用することはできないとした事例—還付請求権の消滅時効と民法158条1項の適用を中心として	52.4
10 所得区分		
	パチンコ業を営む者が不動産売買等を営む会社と共に実施した宅地等分譲が事業所得を生ずべき事業に当たるとした事例—個人事業主が会社と共に実施した業務に係る所得区分を中心として	52.2
	馬券所得の所得区分判断における恒常的利益の必要性	52.7
	車券・馬券所得にかかる大量的網羅的購入における恒常的利益の必要性	52.8
11 譲渡所得課税と譲渡収益課税		
(1) 収入金額 (収益の額)	譲渡益課税と相続税課税とでは、時価が異なる可能性を示唆した最高裁判決	52.10
(2) 取得費 (所得価額)	株式の譲受けに際して相続税法7条の適用を受けた者による当該株式の会社に対する譲渡は低額譲渡に当たり、その譲渡所得の計算上控除する取得費はみなし贈与課税における評価額ではなく、実際の取得価額であるとした事例—みなし贈与課税と所得税法9条1項15号の適用を中心として	52.6
12 収入金額と益金の額		
	譲渡代金の収益計上時期につき納税者の主張が認められた裁判例	52.11
13 必要経費と損金の額		
(1) 役員報酬・給与・賃金	役員給与の適正額は、一方的に定めていいのか 役員報酬の減額	52.12 52.8
(2) 退職金	分掌変更の場合の退職給与を考える	52.3
(3) 寄附金	親会社が子会社を援助するのは寄附金となるのか 高額譲受けをした土地の取得価額の一部が寄附金に該当するとして損金算入を否定した東京地裁令和元年10月18日判決を検証する！ 低廉譲渡と寄附金	52.11 52.8 52.9
(4) 交際費等	交際費課税の考え方	52.4
(5) 減価償却費	中古減価償却資産の引継ぎと簡便法による減価償却(上・下)—相続により取得した中古資産は「新品」か— 当該機械装置に係争事業年度において事業の用に供されてはいるが、係争事業年度終了時に取得していたとは認められないため、その減価償却費に係争事業年度の損金の額に算入することはできないとした事例—減価償却資産の「取得の時期」の判断基準を中心として	52.1・2 52.12
(6) 前期損益修正損	前期損益修正損を巡る裁判例(続) 破産会社の過年度損益修正を公正処理基準から否定した最高裁判決 無効な制限超過利息に係る収益の是正に関する公正処理基準とは?—最高裁令和2年7月2日判決を検証する—	52.1 52.12 52.9

項 目	標 題	掲 載 巻・号
(7) 課税の特例	事業主の死亡による廃業と従業員退職金（上・中）—所得税法63条にいう事業の「廃止」と必要経費算入—	52.6・7
14 所得控除・税額控除		
(1) 医療費控除	医療費控除における医薬品の範囲が争われた裁判例	52.2
(2) 住宅借入金等特別控除	住宅借入金等特別控除の適用判断と現況分析—国税不服審判所平成23年10月17日判決を素材として—	52.3
(3) 外国税額控除	課税問題の立法的解決の重要性—外国税額控除余裕枠りそな銀行事件を手掛かりとして—	52.3
15 相続税と贈与税		
(1) 課税財産	日本と台湾の配偶者居住権 配偶者短期居住権の消滅と課税関係 配偶者居住権の消滅と課税関係 配偶者居住権と借家権 配偶者居住権と一部賃貸 居住建物（配偶者居住権）の一部が賃貸されている場合	52.1 52.3 52.5 52.7 52.9 52.11
(2) みなし課税財産	相続税法3条1項2号にいう「支給」要件についての若干の検討（上・下）—役員退職慰労金の未支給分に関する合意解除は「支給」に該当するか—	52.3・5
(3) 債務控除	制限納税義務者に対する債務控除の範囲 特別縁故者への相続財産分与	52.3 52.4
16 消費税等		
(1) 課税財産の譲渡等	消費税法上の「事業」の意義が争点とされた事例—鹿児島地裁平成23年3月15日判決を素材として—	52.2
(2) 仕入税額控除	税務調査拒否と税務調査の事前通知 仕入税額控除否認処分における理由提示の程度 仕入税額控除否認処分の際の調査終了手続及び調査における否認の仕組の説明教示	52.3 52.4 52.6
17 租税徴収	滞納処分による差押処分が実質的に差押えを禁止された給料等の債権を差し押さえたものと同視することができる場合に当たるとされた事案【納税者逆転勝訴：確定】の検討	52.8
18 租税関係争訟	国税通則法71条1項2号の事由から同法施行令6条1項5号の事由を除外する政令（30条及び24条4項）に違法はなく、更正すべき理由がない旨の通知の取消判決に係る措置として税務署長は減額更正義務を負うと判示した事例—更正すべき理由がない旨の通知の取消判決と行政事件訴訟法33条2項の適用を中心として推計課税と実額反証の主張立証構造（上・下）	52.10 52.7～8
19 租税訴訟学会	前期損益修正損を巡る裁判例（続） 医療費控除における医薬品の範囲が争われた裁判例 制限納税義務者に対する債務控除の範囲 税務調査拒否と税務調査の事前通知 特別縁故者への相続財産分与 仕入税額控除否認処分における理由提示の程度 収益の認識について（駅前留学NOVA事件） 調査担当者による事前通知の適法性が争われた事例 仕入税額控除否認処分の際の調査終了手続及び調査における否認の仕組の説明教示 馬券所得の所得区分判断における恒常的利益の必要性 車券・馬券所得にかかる大量的網羅的購入における恒常的利益の必要性 法定申告期限5年経過後の期限後申告にかかる更正の請求と更正の請求の期限 税務調査中に提出した修正申告について「更正を予知したのではない」とされた事例	52.1 52.2 52.3 52.3 52.4 52.4 52.5 52.5 52.6 52.7 52.8 52.9 52.10

項	目	標	題	掲 載 巻・号
			譲渡益課税と相続税課税とは、時価が異なる可能性を示唆した最高裁判決	52.10
			譲渡代金の収益計上時期につき納税者の主張が認められた裁判例	52.11
			破産会社の過年度損益修正を公正処理基準から否定した最高裁判決	52.12
20	税務論文・解説等			
(1)	税務論文		中古減価償却資産の引継ぎと簡便法による減価償却（上・下）—相続により取得した中古資産は「新品」か—	52.1・2
			法令の誤解による想定外の課税に対する納税者の救済（法的リスクの低減策）（上～下）	52.1～3
			相続税法3条1項2号にいう「支給」要件についての若干の検討（上・下）—役員退職慰労金の未支給分に関する合意解除は「支給」に該当するか—	52.3・5
			ふるさと納税制度に係る大阪高裁判決についての雑感	52.3
			金融所得課税における外国上場株式等の配当等の取扱いについて—東京高裁平成30年5月17日判決を題材として—	52.3
			所得税法157条は同法37条1項の「別段の定め」か—大阪地裁平成30年4月19日判決を素材として—	52.4
			事業主の死亡による廃業と従業員退職金（上・中）—所得税法63条にいう事業の「廃止」と必要経費算入—	52.6・7
			推計課税と実額反証の主張立証構造（上・下）	52.7～8
			調査終了時の手続に係る国税通則法74条の11に関する検討（上～下）—調査結果通知を中心として—	52.8～10
			高額譲受けをした土地の取得価額の一部が寄附金に該当するとして損金算入を否定した東京地裁令和元年10月18日判決を検証する！	52.8
			租税法における業種判定と一般概念（上・中）—長崎地裁平成28年5月10日判決にみる概念の解釈と「日本語の通常の用語例」—EUのアップル判決の影響	52.11・12
(2)	法人税の事例研究		法人税法22条2項にいう有償譲渡と無償譲渡の界限（補論）—公正処理基準か法人税法に内在するルールによるべきか—	52.11
			法人税法22条2項にいう有償譲渡と無償譲渡の界限（下）—公正処理基準か法人税法に内在するルールによるべきか	52.3
			金銭債権に係る貸倒損失（上・中）—金銭債権に係る部分貸倒損失の損金算入の可否を中心として—	52.4～5
(3)	相続税・贈与税の事例研究		取引相場のない株式評価と損金経理要件（下）	52.2
(4)	税理士のための重要商事判例		先行の株主総会決議の取消判決が確定しない限り、その瑕疵を主張して後行の株主総会の不存在、取消しを求めることはできないとして、同総会決議の不存在確認および取消請求が棄却された事例	52.1
			事前警告型買収防衛策の廃止を議題・議案とする株主提案権の行使	52.2
			特別の利害関係を有する理事が加わった漁業協同組合の理事会の決議の効力	52.3
			合同会社の社員の除名につき、会社の継続性の観点から否定された事例	52.4
			夫婦の一方が他方と不貞行為に及んだ第三者に対して離婚慰謝料を請求することの可否	52.5
			アドバネクス事件	52.6
			明示の一部請求の訴えの提起と残部についての消滅時効の中断（完成猶予）	52.7
			先行の株主総会で選任された取締役が代表取締役として招集した後行の株主総会において重任されている場合に先行の株主総会において取締役を解任された株主が同総会における取締役の選・解任決議の取消しを求める訴えの利益を肯定した第一審判決が控訴審においては是認された事例	52.8
			ベネッセ大規模漏えい事件について、1人当たり3300円の損害賠償額を認めた裁判例	52.9

項	目	標	題	掲 載 巻・号
		【補論】	最高裁判平成30年12月7日判決から派生する諸問題	52.10
			公募による新株予約権付社債発行の有利発行・不公正発行	52.11
			事業協同組合の理事を選出する選挙の取消しの訴えに、同選挙が取り消されるべきことを理由として後任理事等を選出する後任選挙の効力を争う訴えが併合されている場合における先行選挙の取消しの訴えの利益の有無	52.12
(5)	税と経済学の交差点		総合経済対策は奏功するか	52.1
			マイナンバーカードの健康保険証利用	52.2
			新型コロナウイルス対策に必要な景気の下振れ対策	52.3
			消費減税と定額給付金、どちらが得か	52.4
			新型コロナウイルスに医療はなぜ対応しきれないのか	52.5
			1964年東京五輪前の結核と2021年東京五輪前の新型コロナウイルス	52.6
			ドイツはなぜ消費減税できるのか	52.7
			未曾有の規模となった財政投融资計画	52.8
			基礎的財政収支黒字化が持つ政権の求心力	52.9
			菅首相の消費税発言は何を示唆するか	52.10
			納税手続の電子化を進める方策	52.11
			資産移転の時期の選択に中立的な制度の構築	52.12
(6)	租税法余説		枝葉を提示する情報提供と幹を提示する情報提供	52.1
			財産評価基本通達は「時価」についての通達か？	52.2
			消費税法上の「事業」概念の解釈は広すぎる？	52.3
			苦痛を伴わない法	52.4
			近江商人の「三方よし」とCSR	52.5
			事前通知に関する二段階構成説	52.6
			現在形で表現された租税法条文	52.7
			医療費控除にいう「治療」概念と完治	52.8
			ブジョーと認知革命	52.9
			リモートワーク環境整備のためのPCとその稼働日	52.10
			デュイイのいう社会構成要件としての「意思の伝達」	52.11
			「使命」と「任命」	52.12
(7)	官民対等への租税行政法改革		官民対等への租税行政法改革(1)～(7)	52.6～12
(8)	アコード租税総合研究所報告		「夜活」活用による成人向け租税リテラシー教育	52.1
			最近の注目すべき地方税関係裁判例—行政不服審査裁判・答申検索データベースより—	52.2
			消費税法上の「事業」の意義が争点とされた事例—鹿児島地裁平成23年3月15日判決を素材として—	52.2
			いわゆる「プロラタ計算」を定めた政令が、法の委任の範囲を逸脱した違法なもので、無効であるという判断	52.3
			住宅借入金等特別控除の適用判断と現況分析—国税不服審判所平成23年10月17日裁判を素材として—	52.3
			PTA活動における租税リテラシー教育	52.5
			社員研修における成人向け租税リテラシー教育	52.6
			社会人予備軍としての学生向け租税リテラシー教育	52.6
			税務調査通達の基本的考え方(上・下)—国税通則法にいう「調査」の意義—	52.7～8
			修正申告等の勧奨と不服申立てに関する教示等(上・下)	52.9・10
			第3次AIブームの到来と税理士業務—政府の目指す電子化の方向性と税理士の役割—	52.11
			オンラインを活用した成人向け租税リテラシー教育の可能性	52.12
(9)	アメリカのパンデミック対策と損失補償訴訟		アメリカのパンデミック対策と損失補償訴訟(第1～3回)～新型コロナウイルス撲滅のための政府規制とビジネスによる損失補償訴訟の展開	52.9～11
(10)	アメリカにおける財産権の保障と課税の限界		アメリカにおける財産権の保障と課税の限界(第1回)～新型コロナウイルス撲滅のための政府規制とビジネスによる損失補償訴訟の展開	52.12

項 目	標 題	掲 載 巻・号
(11) 「会社法の改正に伴う法務省関係政令及び会社法施行規則等の改正」に対する意見	「会社法の改正に伴う法務省関係政令及び会社法施行規則等の改正」に対する意見	52.11
(12) 税務のカルテ：裁判例から学ぶトラブル回避の処方箋	『不相当に高額』な役員退職給与に関する問題点 金地金を用いた消費税還付 同族会社の行為計算の否認 路線価による評価額を否定して財産評価基本通達6を適用した事例 組織再編成に係る行為計算の否認—TPR事件— みなし譲渡所得課税につき、財産評価基本通達188を読み替えた事例 所得拡大促進税制における「当初申告要件」と「適用額の制限」について 高価譲受けにより取得した棚卸資産の売上原価妥当性 所得税法上の「住所」の判断 添付書類の不備によって措置法70条1項の規定が適用されなかった事例 印紙税の課税物件 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する更正の請求	52.1 52.2 52.3 52.4 52.5 52.6 52.7 52.8 52.9 52.10 52.11 52.12
(13) Q&A日本への導入が見込まれる義務的開示制度と一般否認規定のポイント100	第3部 BEPS行動計画12の最終報告書 第4部 米国のMDR 第5部 英国のMDR 第6部 カナダ・アイルランドのMDR（義務的開示制度） 第7部 MDRの日本導入の各論 第8部 一般否認規定（GAAR）とコモンロー 第9部 米国におけるGAAR 第10部 英国におけるGAAR 第11部 日本へのGAAR導入 衆議院法務委員会における参考意見	52.1～2 52.3 52.3～4 52.5 52.6 52.6～9 52.9 52.10～11 52.11～12 52.1～2
(14) その他	課税問題の立法的解決の重要性—外国税額控除余裕率りそな銀行事件を手掛かりとして— 「民法・不動産登記法（所有者不明土地関係）等の改正に関する中間試案」に対する意見（上～下） 借金財政と優遇措置 グループ通算制度 コロナ対策と法人税の取扱い	52.3 52.4 52.5 52.6 52.7

判例索引（年月日順）

年月日	裁判所	標 題	掲 載 号
昭和58年11月14日	神戸地裁	特別縁故者への相続財産分与	52.4
昭和59年 7 月 6 日	大阪高裁	特別縁故者への相続財産分与	52.4
平成22年 7 月 2 日	東京地裁	制限納税義務者に対する債務控除の範囲	52.3
平成22年12月16日	東京高裁	制限納税義務者に対する債務控除の範囲	52.3
平成23年 3 月15日	鹿児島地裁	消費税法上の「事業」の意義が争点とされた事例—鹿児島地裁平成23年 3 月15日判決を素材として—	52.2
平成23年 3 月24日	大阪地裁	明示的一部請求の訴えの提起と残部についての消滅時効の中断（完成猶予）	52.7
平成23年10月21日	最高裁	制限納税義務者に対する債務控除の範囲	52.3
平成23年11月24日	大阪高裁	明示的一部請求の訴えの提起と残部についての消滅時効の中断（完成猶予）	52.7
平成24年 6 月 7 日	大阪地裁	収益の認識について（駅前留学NOVA事件）	52.5
平成24年 9 月25日	東京地裁	税務調査中に提出した修正申告について「更正を予知したものではない」とされた事例	52.10
平成25年 2 月22日	東京地裁	添付書類の不備によって措置法70条1項の規定が適用されなかった事例	52.10
平成25年 6 月 6 日	最高裁	明示的一部請求の訴えの提起と残部についての消滅時効の中断（完成猶予）	52.7
平成25年10月22日	東京地裁	株式の譲受けに際して相続税法7条の適用を受けた者による当該株式の会社に対する譲渡は低額譲渡に当たり、その譲渡所得の計算上控除する取得費はみなし贈与課税における評価額ではなく、実際の取得価額であるとした事例—みなし贈与課税と所得税法9条1項15号の適用を中心として	52.6
平成26年 2 月27日	大阪高裁	収益の認識について（駅前留学NOVA事件）	52.5
平成26年 4 月23日	東京高裁	株式の譲受けに際して相続税法7条の適用を受けた者による当該株式の会社に対する譲渡は低額譲渡に当たり、その譲渡所得の計算上控除する取得費はみなし贈与課税における評価額ではなく、実際の取得価額であるとした事例—みなし贈与課税と所得税法9条1項15号の適用を中心として	52.6
平成26年11月10日	福岡地裁	納税者の長男が無権限でした所得税の修正申告等について事務管理が成立し、その効果は納税者に帰属するとして、重加算税賦課決定処分を適法とした事例—事務管理の成立と修正申告等の効果の帰属を中心として	52.8
平成27年 3 月26日	最高裁	収益の認識について（駅前留学NOVA事件）	52.5
平成27年 5 月13日	最高裁	株式の譲受けに際して相続税法7条の適用を受けた者による当該株式の会社に対する譲渡は低額譲渡に当たり、その譲渡所得の計算上控除する取得費はみなし贈与課税における評価額ではなく、実際の取得価額であるとした事例—みなし贈与課税と所得税法9条1項15号の適用を中心として	52.6
平成27年12月18日	東京地裁	印紙税の課税物件	52.11
平成28年 1 月22日	最高裁	特別の利害関係を有する理事が加わった漁業協同組合の理事会の決議の効力	52.3
平成28年 6 月22日	広島地裁	還付金請求権の消滅時効期間満了前6か月以内において事理弁識能力を欠く常況にあったが、後見開始の審判の申立てがされていなかった者に民法158条1項を類推適用することはできないとした事例—還付請求権の消滅時効と民法158条1項の適用を中心として	52.4
平成28年 8 月26日	大阪地裁	国税通則法71条1項2号の事由から同法施行令6条1項5号の事由を除外する政令（30条及び24条4項）に違法はなく、更正すべき理由がない旨の通知の取消判決に係る措置として税務署長は減額更正義務を負うと判示した事例—更正すべき理由がない旨の通知の取消判決と行政事件訴訟法33条2項の適用を中心として	52.10
平成29年 3 月17日	大阪高裁	国税通則法71条1項2号の事由から同法施行令6条1項5号の事由を除外する政令（30条及び24条4項）に違法はなく、更正すべき理由がない旨の通知の取消判決に係る措置として税務署長は減額更正義務を負うと判示した事例—更正すべき理由がない旨の通知の取消判決と行政事件訴訟法33条2項の適用を中心として	52.10

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成29年10月3日	最高裁	雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する更正の請求	52.12
平成29年10月13日	東京地裁	『不相当に高額』な役員退職給与に関する問題点	52.1
平成29年11月2日	東京地裁	調査担当者による事前通知の適法性が争われた事例	52.5
平成29年12月6日	東京地裁	いわゆる「プロラタ計算」を定めた政令が、法の委任の範囲を逸脱した違法なもので、無効であるという判断	52.3
平成30年1月15日	大阪地裁	前期損益修正損を巡る裁判例（続）	52.1
平成30年1月23日	東京高裁	パチンコ業を営む者が不動産売買等を営む会社と共に実施した宅地等分譲が事業所得を生ずべき事業に当たるとした事例—個人事業主が会社と共に実施した業務に係る所得区分を中心として	52.2
平成30年4月18日	東京高裁	調査担当者による事前通知の適法性が争われた事例	52.5
平成30年4月19日	大阪地裁	所得税法157条は同法37条1項の「別段の定め」か—大阪地裁平成30年4月19日判決を素材として—	52.4
平成30年4月25日	東京高裁	『不相当に高額』な役員退職給与に関する問題点	52.1
平成30年5月17日	東京高裁	金融所得課税における外国上場株式等の配当等の取扱いについて—東京高裁平成30年5月17日判決を題材として—	52.3
平成30年8月1日	東京高裁	継続的な売買契約に付された所有権留保特約と集合動産譲渡担保の優劣が争われた事例	51.12
平成30年8月4日	名古屋高裁金沢支部	大飯原発差止訴訟控訴審判決	51.4
平成30年9月25日	最高裁	役員に対する債務免除と源泉所得税	51.8
平成30年10月17日	東京高裁	一人株主の意思決定に強い影響力を有する取締役に対する招集通知を欠いた取締役会の決議が無効とされた事例	51.8
平成30年10月19日	大阪高裁	破産会社の過年度損失と更正の請求	51.10
平成30年10月19日	大阪高裁	破産会社の管財人による後発の事由に基づく更正の請求が認められた事例	51.6
平成30年10月19日	大阪高裁	過払金返還請求権の破産債権者表記載を事由とする、制限超過利息を益金の額に算入した確定申告に係る更正の請求（国税通則法23条2項1号）には理由があるとした事例	51.8
平成30年12月7日	最高裁	所得税の繰越損失控除と期限後申告の提出期限	51.12
平成30年9月6日	東京地裁	先行の株主総会決議の取消判決が確定しない限り、その瑕疵を主張して後行の株主総会の不存在、取消しを求めることはできないとして、同総会決議の不存在確認および取消請求が棄却された事例	52.1
平成30年9月12日	東京高裁	先行の株主総会で選任された取締役が代表取締役として招集した後行の株主総会において重任されている場合に先行の株主総会において取締役を解任された株主が同総会における取締役の選・解任決議の取消しを求める訴えの利益を肯定した第一審判決が控訴審において是認された事例	52.8
平成30年9月20日	東京地裁	公募による新株予約権付社債発行の有利発行・不公正発行	52.11
平成30年10月19日	大阪高裁	前期損益修正損を巡る裁判例（続）	52.1
平成30年12月7日	最高裁	【補論】最高裁平成30年12月7日判決から派生する諸問題	52.10
平成31年1月25日	東京地裁	所得拡大促進税制における「当初申告要件」と「適用額の制限」について	52.7
平成31年2月19日	最高裁	夫婦の一方が他方と不貞行為に及んだ第三者に対して離婚慰謝料を請求することの可否	52.5
平成31年3月14日	東京地裁	金地金を用いた消費税還付	52.2
令和元年5月20日	横浜地裁	事前警告型買収防衛策の廃止を議題・議案とする株主提案権の行使	52.2
令和元年5月27日	東京高裁	事前警告型買収防衛策の廃止を議題・議案とする株主提案権の行使	52.2
令和元年5月29日	東京高裁	いわゆる「プロラタ計算」を定めた政令が、法の委任の範囲を逸脱した違法なもので、無効であるという判断	52.3
令和元年5月30日	東京地裁	所得税法上の「住所」の判断	52.9
令和元年6月27日	東京地裁	同族会社の行為計算の否認	52.3
令和元年7月17日	東京高裁	公募による新株予約権付社債発行の有利発行・不公正発行	52.11

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
令和元年7月3日	東京地裁	合同会社の社員の除名につき、会社の継続性の観点から否定された事例	52.4
令和元年8月27日	東京地裁	路線価による評価額を否定して財産評価基本通達6を適用した事例	52.4
令和元年9月26日	大阪高裁	滞納処分による差押処分が実質的に差押えを禁止された給料等の債権を差し押さえたものと同視することができる場合に当たるとされた事案【納税者逆転勝訴：確定】の検討	52.8
令和元年10月17日	東京高裁	アドバネクス事件	52.6
令和元年10月18日	東京地裁	高額譲受けをした土地の取得価額の一部が寄附金に該当するとして損金算入を否定した東京地裁令和元年10月18日判決を検証する！	52.8
令和元年10月18日	東京地裁	高価譲受けにより取得した棚卸資産の売上原価妥当性	52.8
令和元年10月30日	東京地裁	馬券所得の所得区分判断における恒常的利益の必要性	52.7
令和元年11月21日	東京地裁	税務調査拒否と税務調査の事前通知	52.3
令和元年11月21日	東京地裁	仕入税額控除否認処分における理由提示の程度	52.4
令和元年11月21日	東京地裁	仕入税額控除否認処分の際の調査終了手続及び調査における否認の仕組の説明教示	52.6
令和元年11月27日	東京高裁	所得税法上の「住所」の判断	52.9
令和元年12月11日	東京地裁	組織再編成に係る行為計算の否認—TPR事件—	52.5
令和2年1月10日	東京地裁	法定申告期限5年経過後の期限後申告にかかる更正の請求と更正の請求の期限	52.9
令和2年3月4日	大阪地裁	車券・馬券所得にかかる大量的網羅的購入における恒常的利益の必要性	52.8
令和2年3月24日	最高裁	譲渡益課税と相続税課税とでは、時価が異なる可能性を示唆した最高裁判決	52.10
令和2年3月24日	最高裁	みなし譲渡所得課税につき、財産評価基本通達188を読み替えた事例	52.6
令和2年3月25日	東京高裁	ベネッセ大規模漏えい事件について、1人当たり3300円の損害賠償額を認めた裁判例	52.9
令和2年7月2日	最高裁	破産会社の過年度損益修正を公正処理基準から否定した最高裁判決	52.12
令和2年7月2日	最高裁	無効な制限超過利息に係る収益の是正に関する公正処理基準とは？～最高裁令和2年7月2日判決を検証する～	52.9
令和2年9月3日	最高裁	当該機械装置に係争事業年度において事業の用に供されてはいるが、係争事業年度終了時に取得していたとは認められないため、その減価償却費に係争事業年度の損金の額に算入することはできないとした事例—減価償却資産の「取得の時期」の判断基準を中心として	52.12
令和2年9月3日	最高裁	事業協同組合の理事を選出する選挙の取消しの訴えに、同選挙が取り消されるべきことを理由として後任理事等を選出する後行選挙の効力を争う訴えが併合されている場合における先行選挙の取消しの訴えの利益の有無	52.12

裁決索引（年月日順）

年月日	標 題	掲 載 巻・号
平成23年10月17日	住宅借入金等特別控除の適用判断と現況分析—国税不服審判所平成23年10月17日裁決を素材として—	52.3
平成31年1月14日	譲渡代金の収益計上時期につき納税者の主張が認められた裁決例	52.11
令和元年5月22日	医療費控除における医薬品の範囲が争われた裁決例	52.2